



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月28日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
コード番号 4080 URL <https://www.tanaka-chem.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）紺藤 哲志
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員 （氏名）山崎 龍太
半期報告書提出予定日 2025年10月31日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

上場取引所 東

TEL 0776-85-1801

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	16,156	△14.0	177	△83.9	46	△95.6	32	△97.0
2025年3月期中間期	18,793	△23.6	1,098	△38.2	1,061	△37.2	1,077	△24.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	1.00	—
2025年3月期中間期	33.12	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	33,782	16,889	50.0
2025年3月期	33,042	16,841	51.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 16,889百万円 2025年3月期 16,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△1.4	△800	—	△1,000	—	△1,000	—	△30.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	32,533,000株	2025年3月期	32,533,000株
2026年3月期中間期	1,253株	2025年3月期	1,253株
2026年3月期中間期	32,531,747株	2025年3月期中間期	32,531,747株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間において、二次電池業界は各国の補助金の縮小や米国の政策変更により脱炭素化の流れが鈍化し、特にB E V (バッテリー電気自動車) の需要拡大が停滞する局面に入っております。

このような市場環境の変化に加え、主要顧客による増産時期の遅延により当社の販売量は大きく減少しました。さらに、製品構成の変化に加え、各原材料資材の高騰、労務費やエネルギーコストの上昇等も重なり、当社の事業環境は一層厳しさを増しております。

かかる状況下、当社では役員報酬の減額を含む労務費の見直しなど、コスト削減施策を実施するとともに、前期に評価損を計上した棚卸資産の一部売却による収益改善に努めましたが、業績面では依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、売上高16,156百万円 (前年同期比14.0%減)、営業利益177百万円 (前年同期比83.9%減)、経常利益46百万円 (前年同期比95.6%減)、中間純利益は32百万円 (前年同期比97.0%減) となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同期比で17.9%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途 (割合99%) は、顧客ごとの販売数量の増減の影響により、前年同期比で16.5%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同期比で1.1%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途 (割合100%) は、主要顧客からの受注が安定的に推移し、前年同期比で1.1%の増加となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円／k g)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2026年3月期	2,209	2,228	—	—
2025年3月期	2,885	2,446	2,454	2,391

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円／k g)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2026年3月期	6,316	6,269	—	—
2025年3月期	5,586	5,039	4,935	4,978

※ ニッケル LME (ロンドン金属取引所) 月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB (ロンドン発行メタルブリテン誌) 月次平均×TTS月次平均

(相場関連損益)

営業利益に含まれている、主原料の購入から製品の払出までの期間の主原料の相場変動等に由来する相場関連利益 (損失は△) は、以下の通りです。

(単位：億円)

2025年3月期 中間会計期間	2026年3月期 中間会計期間	2025年3月期
0	△0	2

（2）財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は前事業年度末比740百万円増加し、33,782百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が5,972百万円、有形固定資産が472百万円増加した一方、売上債権が1,451百万円、棚卸資産が463百万円、グループ預け金が3,300百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比692百万円増加し、16,893百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務が1,154百万円増加した一方、長期借入金が750百万円減少したことによるものであります。

純資産は、中間純利益を計上したこと等により前事業年度末比47百万円増加し、16,889百万円となり、自己資本比率は50.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末比2,672百万円増加し、7,567百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や仕入債務の増加による運転資本の減少等により、4,719百万円の収入（前年同期は1,211百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1,274百万円の支出（前年同期は813百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、769百万円の支出（前年同期は898百万円の支出）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、2025年5月8日に公表いたしました2026年3月期の通期業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594	7,567
売掛金	4,655	3,118
電子記録債権	228	313
商品及び製品	1,152	1,948
仕掛品	1,491	1,218
原材料及び貯蔵品	2,698	1,711
グループ預け金	3,300	—
その他	712	199
流動資産合計	15,833	16,078
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	4,127	4,272
機械及び装置 (純額)	8,504	9,534
建設仮勘定	2,032	1,276
その他 (純額)	2,141	2,194
有形固定資産合計	16,806	17,278
無形固定資産	10	9
投資その他の資産		
前払年金費用	251	261
その他	141	155
投資その他の資産合計	392	417
固定資産合計	17,209	17,704
資産合計	33,042	33,782
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,663	4,917
電子記録債務	1,247	1,147
短期借入金	900	900
1 年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	51	42
賞与引当金	175	145
設備関係電子記録債務	1,179	1,308
その他	526	739
流動負債合計	9,244	10,701
固定負債		
長期借入金	6,300	5,550
その他	656	641
固定負債合計	6,956	6,191
負債合計	16,201	16,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,155	9,155
資本剰余金	6,662	6,662
利益剰余金	978	1,010
自己株式	△2	△2
株主資本合計	16,793	16,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	63
評価・換算差額等合計	47	63
純資産合計	16,841	16,889
負債純資産合計	33,042	33,782

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	18,793	16,156
売上原価	16,537	14,899
売上総利益	2,255	1,256
販売費及び一般管理費	1,157	1,078
営業利益	1,098	177
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1	2
還付消費税等	—	2
為替差益	8	—
その他	1	1
営業外収益合計	12	8
営業外費用		
支払利息	41	56
為替差損	—	79
その他	6	3
営業外費用合計	48	139
経常利益	1,061	46
特別利益		
補助金収入	150	1
固定資産売却益	2	92
特別利益合計	152	93
特別損失		
固定資産除却損	1	3
固定資産圧縮損	118	—
投資有価証券評価損	2	—
補助金返還損	—	102
特別損失合計	122	106
税引前中間純利益	1,092	33
法人税、住民税及び事業税	13	3
法人税等調整額	0	△2
法人税等合計	14	1
中間純利益	1,077	32

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,092	33
減価償却費	1,084	1,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△30
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△6	△10
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	41	56
為替差損益 (△は益)	3	2
支払手数料	5	2
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△92
固定資産除却損	1	3
固定資産圧縮損	118	—
補助金収入	△150	△1
補助金返還損	—	102
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	993	1,451
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,688	463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,073	1,154
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△155	452
前渡金の増減額 (△は増加)	△2	0
その他	△164	26
小計	△958	4,801
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△42	△56
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△213	△5
補助金の受取額	—	1
補助金の返還額	—	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,211	4,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△963	△1,367
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の売却による収入	—	92
補助金の受取額	150	—
その他	△3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813	△1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△750	△750
手数料の支払額	△2	—
配当金の支払額	△129	△0
リース債務の返済による支出	△15	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△898	△769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,927	2,672
現金及び現金同等物の期首残高	7,322	4,894
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,395	7,567

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式交換契約の締結）

当社は、本日開催の取締役会において、住友化学株式会社（以下「住友化学」といい、住友化学と当社を総称して、以下「両社」といいます。）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決定し、本日、両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換は、2025年12月25日開催予定の当社の臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、2026年1月30日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の普通株式は、2026年1月28日に株式会社東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止（最終売買日は2026年1月27日）となる予定です。

詳細に関しましては、本日公表の「住友化学株式会社による株式会社田中化学研究所の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」をご参照ください。